

# 万博 爆発事故続く可能性

危険な会場、ただちに中止を

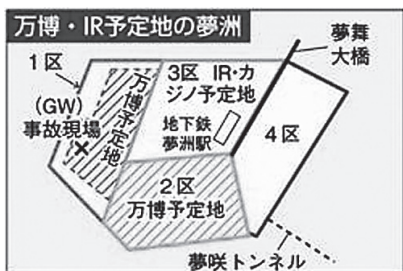
来年4月から大阪市的人工島・<sup>ゆめしま</sup>夢洲で開催予定の大阪・関西万博の会場建設現場で3月28日、埋め立てられた廃棄物から発生した可燃性ガスによる爆発事故が起きました。市民からは「恐れていたことが起こった。危険な万博は中止に」との声が上がっています。



万博会場のガス抜き管

## 子ども動員は無謀

事故が起きたのは、「グリーンワールド (GW) 工区」。同工区のある夢洲1区は廃棄物の処分場で、地下にはメタンガスの発生源となる下水汚泥などが大量に埋まっています。可燃性ガスを放出する管は確認されただけで79本。「処分場なのでメタンガスは出ている」(大阪市環境局) 状況で、会場のどこでも事故が起きる



可能性があります。大阪府・市や近畿の自治体は小中高生ら子どもを大規模に招待しようとしています。「危険な会場に子ども動員はやめよ」の声が広がっています。

# 真相解明なく39人「処分」

処分の名に値せず 幕引き許さない



## 自民・裏金議員

「真相解明抜きのお手盛り『処分』は処分の名に値しない。こんなことで幕引きを図ろうとすることは許されない」。裏金事件の関係議員を処分するため開かれた自民党の党紀委員会。共産党の小池晃書記局長はこの「処分」を厳しく批判しました(4日)。

## 小池書記局長会見

「処分」されたのは、裏金議員ら85人のうち39人。残る約40人は「注意」のみ。岸田首相や二階元幹事長など派閥トップの処分はありません。裏金づくりは特定の政治家でなく、自民党ぐるみの犯罪。党内の党紀委員会で、まともな処分などできません。「離党勧告」といっても「ほとぼりが冷めれば復党」が自民党の常。「役職停止」といっても安倍派幹部

## 自民党の処分

除名	 塩谷立 元総務会長	 世耕弘成 前参院幹事長
離党勧告		
党員資格停止	下村博文元政調会長 1年 西村康稔前経済産業相 高木毅前国対委員長 6カ月	
選挙における非公認		
国会および政府の役職の辞任勧告		
党の役職停止	武田良太元総務相 1年 松野博一前官房長官 萩生田光一前政調会長 他6人 8人 6カ月	
戒告	17人	
倫理憲章等の順守勧告		

## 日本共産党

は党役員から外れています。最大の問題は「誰が、いつから、どれだけの資金をつくり、何のために使ったかの真相解明がないこと」(小池氏)。森喜朗元首相ら関係者の証人喚問が必要です。小池氏は「こういう形で幕引き、一件落着に持ち込もうとすれば、国民から厳しい怒りの声が寄せられることを覚悟すべきだ」と述べました。

## 総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

## 日本共産党



元参議院議員・新  
たつみ たくひろ



党本部副委員長・新  
(元参議院議員)  
堀川 あきこ



衆議院議員2期前  
(大阪4区選出)  
清水 ただし



党兵庫県常任委員・新  
(兵庫0区選出)  
こむら 潤

制度解説

衆院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

## 近畿民報

2024年4月No.2(第596号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

# 経済秘密 保護法案

## 米・財界が望む 武器商人国家に



次期戦闘機イメー  
ジ図(防衛省ホー  
ムページから)

岸田政権は自民党の裏金事件の幕引きを図る一方、「安保3文書」にもとづく「戦争国家」づくりへ暴走しています。その一つが、いま国会で審議中の経済機密保護法案です。

### 秘密の範囲 際限なく拡大

経済秘密保護法案は、秘密の範囲は、秘密保護法（14年12月施行）を防止の4分野から、医療・食料など経済分野のあらゆる情報が秘密かを知らせないまま政府が勝手に秘密を指定し、情報漏えいに罰則（最高5年の拘禁刑）を科す悪法。

秘密の範囲は、秘密保護法防止の4分野から、医療・食料など経済分野のあらゆる情報に拡大。秘密を扱う人は民間労働者、技術者、研究者など飛躍的に広がります。

### 根こそぎ調査 生涯監視も

秘密を扱う人は「適正評価(セキュリティ・クリアランス)制度」に根こそぎ調査。一度でも秘密に触れた人はもとづき、政治信条、精神疾患など生涯監視される恐れもあります。

### 武器の共同開発が狙い

法案の狙いは、米国などの同盟国・同志国と連携し、兵器の開発を進めることです。そのために必要なのが適正評価制度です。日本は英国、イタリアと次期戦闘機の共同開発を進めています。適正評価制度について英国駐日大使は「機密技術の共同開発を促進するのに欠かせない」と述べ、日本の財界からは「相手国の国防省関係の業務獲得・円滑化のために必要」との声が上がっています。

経済秘密保護法案の仕組み



次期戦闘機の開発には、ばく大な経費がかかり、大量輸出による利益確保が大前提。「死の商人国家」への道——米国・財界が望む道で、「戦争する国」づくりの一環です。法案は衆院で自民・公明・立民・維新・国民などで可決されましたが、参院で廃案にするため力を合わせよう。

**一参院で廃案に**

**日本共産党**

## 在日米軍司令部を強化 日米首脳会談で合意へ



在日米軍司令部が置かれる米空軍横田基地(東京都福生市)

### 自衛隊を指揮下にとともに戦う危険

日米両政府は10日の首脳会談で、米軍と自衛隊との共同作戦や訓練を推進するため「指揮統制」(部隊の活動の指示・監督など)の連携を強化する方針で合意する見通し。陸海空自衛隊を束ねる「統合作戦司令部」が来年3月までに発足するのに合わせたもの。

米側は基地の管理を主な任務にしている在日米軍司令部(東京)を強化。インド太平洋軍司令部(ハワイ)が持っている指揮権の一部を付与する方向。「指揮機能」の連携で、自衛隊は米軍の指揮下に本格的に組み込まれ、米軍とともに戦う危険が強まります。

次期戦闘機 日本、英国、イタリアが共同開発をすすめている戦闘機で、航空自衛隊のF2戦闘機とユーロファイターの後継機。2035年度までの開発完了をめざしている。